

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武部 俊郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	23,193	20,121	95,309
経常利益 (百万円)	899	120	3,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	384	127	1,546
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	16	2,760
純資産額 (百万円)	51,401	51,901	52,291
総資産額 (百万円)	101,008	94,125	96,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	23.69	7.91	95.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	50.7	49.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直し、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした設備投資の増加等により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力・ガスの小売全面自由化により分野・地域を超えた競争が激化しているなか、生産性向上と徹底的なコスト削減が進められています。その一方で、一般民需分野は、再生可能エネルギー関連設備を中心に好調な環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「東光高岳グループ2020中期経営計画」を策定し、社員全員が一丸となってカイゼンにチャレンジすることにより、既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は受変電機器及びスマートメーターの減少及び前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の事業分離により、20,121百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少により、営業利益76百万円（前年同期比91.0%減）、経常利益120百万円（前年同期比86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の減少により、売上高11,167百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益579百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

計量事業は、スマートメーターの減少により、売上高7,142百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益741百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の事業分離により、売上高181百万円（前年同期比85.8%減）、セグメント損失156百万円（前年同期はセグメント損失192百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器の売上増加により、売上高1,307百万円（前年同期比92.8%増）、セグメント損失123百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,585百万円減少し、94,125百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,195百万円減少し、42,223百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、51,901百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は738百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		16,276		8,000		2,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,300	160,783	
単元未満株式	普通株式 140,805		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,783	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式95,500株(議決権955個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	57,200		57,200	0.35
計		57,200		57,200	0.35

(注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式95,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,771	12,197
受取手形及び売掛金	2 20,450	2 14,779
電子記録債権	2 657	2 1,629
商品及び製品	3,241	3,099
仕掛品	10,426	12,165
原材料及び貯蔵品	5,148	5,103
その他	918	584
流動資産合計	51,614	49,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,526	32,373
減価償却累計額	19,213	19,196
建物及び構築物(純額)	13,312	13,177
機械装置及び運搬具	20,769	20,853
減価償却累計額	17,404	17,558
機械装置及び運搬具(純額)	3,364	3,295
工具、器具及び備品	11,081	11,287
減価償却累計額	10,028	10,163
工具、器具及び備品(純額)	1,053	1,124
土地	20,490	20,490
リース資産	15	17
減価償却累計額	9	9
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	383	157
有形固定資産合計	38,610	38,253
無形固定資産		
のれん	55	46
その他	2,933	2,811
無形固定資産合計	2,988	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,569
長期貸付金	98	96
繰延税金資産	1,094	957
その他	804	831
投資その他の資産合計	3,496	3,455
固定資産合計	45,095	44,566
資産合計	96,710	94,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,310	14,283
電子記録債務	344	341
短期借入金	3,150	2,673
リース債務	2	2
未払法人税等	479	137
賞与引当金	1,694	787
製品保証引当金	45	45
その他	5,455	5,628
流動負債合計	25,483	23,900
固定負債		
長期借入金	2,090	1,712
リース債務	3	6
繰延税金負債	1,330	1,176
修繕引当金	1,036	1,059
環境対策引当金	332	320
製品保証引当金	988	935
役員株式給付引当金	21	28
退職給付に係る負債	12,387	12,335
その他	745	748
固定負債合計	18,935	18,323
負債合計	44,418	42,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,716	32,183
自己株式	254	254
株主資本合計	47,870	47,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	446
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	148	139
退職給付に係る調整累計額	200	233
その他の包括利益累計額合計	345	361
非支配株主持分	4,076	4,203
純資産合計	52,291	51,901
負債純資産合計	96,710	94,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,193	20,121
売上原価	18,436	16,324
売上総利益	4,756	3,797
販売費及び一般管理費	3,908	3,720
営業利益	847	76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	21
設備賃貸料	21	21
電力販売収益	22	22
その他	14	11
営業外収益合計	91	78
営業外費用		
支払利息	17	11
電力販売費用	7	7
為替差損	0	5
その他	14	8
営業外費用合計	39	33
経常利益	899	120
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	5	73
事務所移転費用	7	5
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	17	78
税金等調整前四半期純利益	881	43
法人税、住民税及び事業税	148	68
過年度法人税等	35	-
法人税等調整額	83	27
法人税等合計	267	41
四半期純利益	613	2
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	384	127

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	613	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	48
繰延ヘッジ損益	30	9
為替換算調整勘定	9	11
退職給付に係る調整額	10	32
その他の包括利益合計	47	13
四半期包括利益	661	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	110
非支配株主に係る四半期包括利益	227	126

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,094百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が792百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員(財形融資)	5百万円	5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	98百万円	147百万円
電子記録債権	29百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	739百万円	782百万円
のれんの償却額	13百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,054	8,850	1,273	677	22,856	336	23,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	1,133	145	149	1,670	120	1,791
計	12,296	9,983	1,418	827	24,527	457	24,984
セグメント利益又は損失()	869	1,205	192	177	1,705	140	1,845

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であり
ます。

2. 前第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニ
クス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しており、前年同期の数値を変更後の区分に
組み替えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,705
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	1,046
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,167	7,142	181	1,307	19,797	323	20,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	906	27	270	1,494	122	1,616
計	11,457	8,048	208	1,577	21,291	445	21,737
セグメント利益又は損失()	579	741	156	123	1,040	117	1,158

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,040
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	1,078
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	76

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円69銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	384	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	384	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,219	16,123

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(当第1四半期連結累計期間95,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝 長 義 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。